

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名				ファシリティマネジメント推進事業				②事業番号		2506	
③事業類型		4. 施設等維持管理事業			④開始年度		平成 26 年度	⑤終了予定年度		年度	設定なし
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	要綱	計画等	☒ その他	法令等の名称			
⑦実施手法		直営	全部委託	☒ 一部委託	補助・負担	その他					
⑧関連予算科目コード			款	2	項	1	目	8	細目	4	
⑨担当部名			⑩担当課名				会計			一般会計	
行革・財産活用室			行革・財産活用室								

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市公共施設等	① 市民	人
②	② 施設面積(延床面積)	m ²
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
公共施設等最適化推進基本計画(H27)、同推進実施計画(H28)に基づき、各施設所管課においてより具体的な最適化について必要な検討をおこない、それに基づく取組を支援する。また平成32年度までに、有する公共施設の、中長期的な視点に立った維持管理並びに更新に関する具体的方針、対策経費及びその優先順位等を施設ごとに定めた個別施設計画を策定する。計画策定にあたっては、庁内組織である推進本部並びに検討部会において具体的な最適化事業や日常点検等施設維持管理方法等の検討を深め市附属機関である推進委員会において検証協議し、全市の総合的見地に立った個別計画をしその推進を図る。あわせて、施設の最適化に関する理解啓発を図っていく。	① 取組に係る委員会等開催回数	回
	② 施設最適化の理解や内容周知のため開催した講演会や住民説明会等の回	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
老朽化や耐震化に問題のある公共施設等の建て替え、改修の必要性を判断しながら、施設の複合化、集約化等を民間活力も視野に入れて検討し、公共施設等の最適化を進めるもの。	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
将来を見据えた中で、世代を超えて市民に利用される公共施設等の望ましいあり方が形成され、長期的、継続的な市民サービスの提供、財政運営が行われるようになるもの。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 財政運営の強化
	施策小	2 持続可能な財政運営

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	市民	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	施設面積(延床面積)	m ²	171,149	171,149	171,149	171,149	171,149	
活動指標①	取組に係る委員会等開催回数	回	12	11	9	12	12	
活動指標②	施設最適化の理解や内容周知のため開催した講演会や住民説明会等の回数	回	1	3	4	1	1	28年度に実施計画を策定し、それを踏まえ29年度は「エリア整備部会」を新たに設置し、市内拠点内の複数施設における面的最適化を検討する場を設けた。
活動指標③								
成果指標①	計画策定件数	件	0	0	0	1	0	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	2.33	0.85	1.50	1.50		
	任期付職員	人	0.00	1.00	1.00	1.00		
	臨時職員	人	0.50	0.50	0.00	0.00		令和元年度については、集会施設最適化に向け、モデル事業として集会施設の観光型のモデル事業を実施するためスキームやノウハウを得るための支援を受けたため、増額となった。その他特定財源については、水なす基金からの繰入金。
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	19,527	11,003	14,976	14,976		
	直接事業費	千円	1,419	738	2,177	2,030		
	総事業費	千円	20,946	11,741	17,153	17,006		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	1,400	600		
	一般財源	千円	20,946	11,741	15,753	16,406		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市の公共建築物の多くが建築後30年以上を経て老朽化しており、今後、人口減少、少子高齢化が進む中、大規模改修や建替え等に多額の費用が見込まれている現状について、将来の公共施設のあり方を明確に示し、老朽化等の課題の解決に向け、計画の作成が求められたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	基本方針、基本計画、実施計画策定していく中で、本事務事業についての周知も一定進んできたが今後、個別施設ごとの計画策定や実践を通じて市民意識はより具体的かつ現実的に高まっていくと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	現状の公共施設等の今後の管理運営方針を示すものであり、必要不可欠なものである。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公共施設の管理運営を最少の財源で最大の効果、効率を目指すものであるもの。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	全国的に検討実施されている。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	まず、現状の公共施設の老朽状況のまま事後保全で改修等を実施する場合、利用する市民を危険にさらすことになる。また現状の施設等の規模や数量で今後も維持していくことは将来の市民に非常に大きな負担を強いることになる。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	個別施設計画の策定を踏まえ、施設の状態を把握するため、劣化度調査を全庁的に実施し、調査結果の整理を行った。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)		ア. ある イ. ない	全庁的に改革、改善に取り組む事でさらなる効果を上げることは可能である。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	施設情報等を集約し管理・分析しながら、施設所管課とともに進捗管理を行う部署は他にない。					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	取りまとめ作業の簡素化などの工夫の余地はあるが、人件費の削減は困難。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	特にない					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	国より令和2年度までに個別施設計画の策定についての要請がなされており、具体的な最適化に関する方針、中長期的な視点で施設所管課とともにスピード感をもって取り組む必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
b	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	推進本部、検討部会、並びに推進委員会を精力的に開催し令和2年度までに個別施設計画を策定する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	全庁的に取り組む事業であるので、施設所管部課間の横断的な問題意識の共有、醸成を図る事が重要である。